

令和 5 年度「ひきこもりへの認識に関する世論調査」結果

ひきこもりの状態は「誰にでも起こりうる」との認識が約 7 割にのぼり、
約 2 割が「自身がひきこもりの状態になる可能性がある(計)」と回答

この度、「ひきこもりへの認識に関する世論調査」（令和 5 年 9 月実施）の結果がまとまりましたので、お知らせします。
この調査は、ひきこもりに関する都民の意識や要望等を把握し、今後の施策推進の参考とするため実施しました。

【調査結果のポイント】

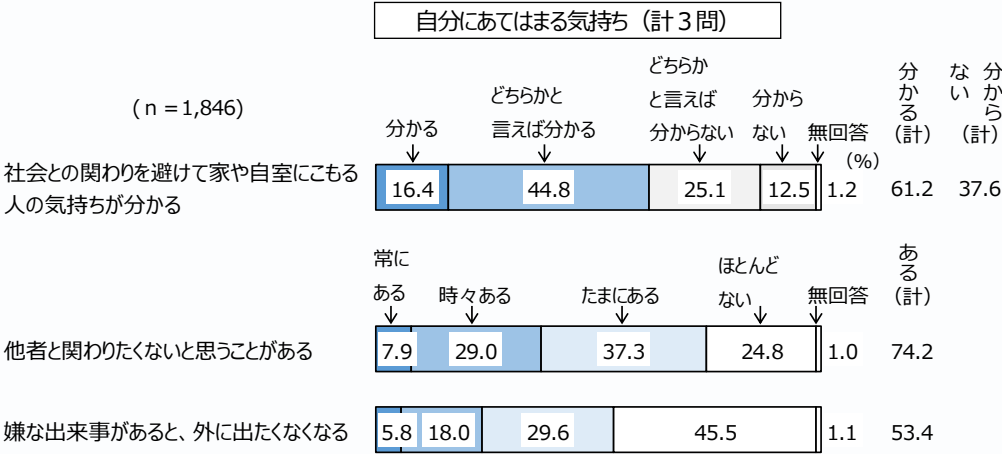
■ ひきこもり等に関する理解・関心

都民が抱く「ひきこもり」に対するイメージ・認識について聞いたところ、

- ① **ひきこもりという状態の印象・考え**（いくつでも回答）（概要 P3、本文 P7～9）
「誰にでも起こりうる」72%、「ストレスから身を守っている」41%、「他人事ではない」40%
- ② **ひきこもりの状態になるきっかけ**（いくつでも回答）（概要 P4、本文 P10～12）
「不登校（いじめ、学校生活になじめなかった等）」84%、
「職場における人間関係（ハラスメント等）」74%、「病気」48%
- ③ **ひきこもりで思い浮かぶ年齢層**（概要 P5、本文 P13～15）
「若年層（15～39 歳）」48%、「年齢は関係ない」36%、「児童層（15 歳未満）」9%
- ④ **ひきこもりで思い浮かぶ性別**（概要 P5、本文 P16～17）
「性別は関係ない」62%、「男性」35%、「女性」1%
- ⑤ **ひきこもりの状態にあると思う期間**（概要 P6、本文 P18～20）
「1 か月以上～3 か月未満」23%、「期間は関係ない」21%、「1 年以上」17%

自分の気持ちにあてはまるものについて聞いたところ、

- ⑥ **自分にあてはまる気持ち**（計 3 問）（概要 P6、本文 P21～30）
 - ▶ 社会との関わりを避けて家や自室にこもる人の気持ちが分かる：『分かる（計）』61%、
 - ▶ 他者と関わりたくないと思うことがある：『ある（計）』74%
 - ▶ 嫌な出来事があると、外に出たくなくなる：『ある（計）』53%



■ ひきこもりに関する行動意識等

⑦ **自身がひきこもりの状態になったとした際の相談先**（いくつでも回答）（概要 P10、本文 P39～41）
「家族」49%、「友人・知人」30%、「医療機関」22%、「相談しない、できないと思う」20%

⑧ **家族がひきこもりの状態になったとした際の相談先**（いくつでも回答）（概要 P11、本文 P42～44）
「家族」51%、「医療機関」34%、「行政機関（地元の自治体）」30%

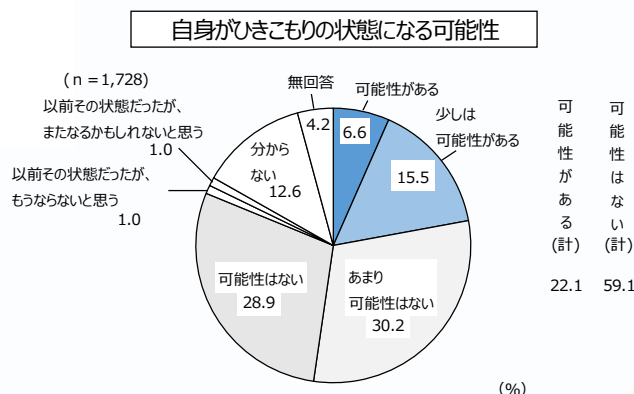
⑨ **自身がひきこもりの状態になる可能性**

（概要 P12、本文 P45～48）

『可能性がある（計）』22%

『可能性はない（計）』59%

※ 自身及び家族がひきこもりの状態ではない
又は分からないと答えた人（1,728 人）
を対象とした質問



■ ひきこもりに関する周知・啓発／ひきこもりに関する支援

⑩ **ひきこもりへの理解を深めるために効果的な広報内容**（3 つまで回答）（概要 P15、本文 P55～56）
「ひきこもりの状態になる背景や要因」62%、「当事者や家族の実際の生活や心境」44%、
「ひきこもりに関する基礎的な情報」32%

⑪ **ひきこもり支援の認知**（いくつでも回答）（概要 P16、本文 P57～59）
「電話相談」38%、「個別相談会」16%、
「当事者団体や家族会での相談・交流（同じ境遇にある人との交流）」15%

⑫ **ひきこもり相談窓口の認知**（いくつでも回答）（概要 P17、本文 P60～62）
「区市町村のひきこもり支援窓口」14%、「医療機関」13%、
「民生委員・児童委員」「東京都ひきこもりサポートネット」12%

■ 都政への要望

⑬ **ひきこもり支援に関する行政への要望**（5 つまで回答）（概要 P18、本文 P63～65）
「相談窓口の明確化（窓口情報の発信）」63%、「当事者と家族への継続的なサポート
（状況に合った支援、孤立回避等）」54%、「適切な支援機関の紹介」53%

※ 本文中の調査結果の数値については、少数点以下を四捨五入したパーセント表示で掲載

【調査項目】

- (1) ひきこもり等に関する理解・関心
- (2) ひきこもりに関する行動意識等
- (3) ひきこもりに関する周知・啓発
- (4) ひきこもりに関する支援
- (5) 都政への要望

【調査設計】

調査対象：東京都全域に住む満 18 歳以上の男女個人
標本抽出方法：住民基本台帳に基づく層化二段無作為抽出法
調査方法：郵送法（インターネット回答併用）
調査期間：令和 5 年 9 月 15 日～10 月 15 日

【回収率】

46.2%（有効回収標本数 1,846 標本 / 標本数 4,000 標本）

【問合せ先】（世論調査一般）政策企画局戦略広報部企画調整課

直通：03-5388-3133 Eメール：S0014904(at)section.metro.tokyo.jp

（ひきこもり関係）福祉局生活福祉部地域福祉課

直通：03-5320-4039 Eメール：S1140403(at)section.metro.tokyo.jp

※迷惑メール対策のため、メールアドレスの表記を変更しております。お手数ですが、(at)を@に置き換えてご利用ください。